

質問 行政のデジタル化を進め、国民生活の利便性の向上を期待する一方、情報弱者への支援に努める必要がある。誰も取り残さないデジタル社会の実現に向け、①希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。②市役所や市立会館等の公共施設に、支援窓口を設置しては。③高齢者が集まるサロンなどで講習会を開く、出張サービスに取り組んでは。④希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。⑤市役所や市立会館等の公共施設に、支援窓口を設置しては。⑥高齢者が集まるサロンなどで講習会を開く、出張サービスに取り組んでは。⑦希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。⑧市役所や市立会館等の公共施設に、支援窓口を設置しては。⑨高齢者が集まるサロンなどで講習会を開く、出張サービスに取り組んでは。⑩希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。



誰も取り残さないデジタル社会の実現に向けて

公明党昭島市議員 吉野 智之

質問 行政のデジタル化を進め、国民生活の利便性の向上を期待する一方、情報弱者への支援に努める必要がある。誰も取り残さないデジタル社会の実現に向け、①希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。②市役所や市立会館等の公共施設に、支援窓口を設置しては。③高齢者が集まるサロンなどで講習会を開く、出張サービスに取り組んでは。④希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。⑤市役所や市立会館等の公共施設に、支援窓口を設置しては。⑥高齢者が集まるサロンなどで講習会を開く、出張サービスに取り組んでは。⑦希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。⑧市役所や市立会館等の公共施設に、支援窓口を設置しては。⑨高齢者が集まるサロンなどで講習会を開く、出張サービスに取り組んでは。⑩希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。

一般質問（要旨）



しゅっぱつしまーす（ばれっと）

質問 HPVワクチンの有効性・安全性に関する情報や、円滑な接種のために必要な情報を届けることは重要と考える。ワクチン定期接種の通知について、対象開始前年の小学校5年生及び最終年度前年の中学校3年生に実施すべき。また、子宮頸がん検診により、予防効果を高めることも大切である。定期接種の周知を行う際に、併せて子宮頸がん検診の周知を実施すべき。



子宮頸がんワクチン接種・医療的ケア児について

無党派 会派 ゆざ まさ子 議員

質問 HPVワクチンの有効性・安全性に関する情報や、円滑な接種のために必要な情報を届けることは重要と考える。ワクチン定期接種の通知について、対象開始前年の小学校5年生及び最終年度前年の中学校3年生に実施すべき。また、子宮頸がん検診により、予防効果を高めることも大切である。定期接種の周知を行う際に、併せて子宮頸がん検診の周知を実施すべき。

質問 歳を重ねても安心して暮らせる昭島のまちづくりについて、①75歳以上の医療費窓口負担が、原則1割から2割となる2倍化法が成立した。高齢者の健康と暮らしに大きな打撃を与えると考えるため、市として独自に負担を軽減していく必要がある。所見は。②病床を削減した病院等に消費税を財源とした国の財政支援は、医療崩壊につながり、市民に重大な影響を与えると考え、所見は。③高齢者の難聴と認知症との関連が指摘されている中、補聴器の適正な使用等の支援をしていくことが重要であり、補聴器購入助成制度を創設すべき。④希望する



補聴器購入の助成制度創設を土地利用規制法について

日本共産党昭島市議員 佐藤 文子

質問 公共施設等総合管理計画では、財源不足を補うため、施設保有面積の縮減を必要としている。①5年ごとの計画の見直しにおいて、面積の縮減量や維持管理経費の削減量などを明確にして取り組むべき。②保有面積の削減などで得られる財政効果をもとに、一定のサービ



個別施設計画について

公明党昭島市議員 赤沼 泰雄

質問 公共施設等総合管理計画では、財源不足を補うため、施設保有面積の縮減を必要としている。①5年ごとの計画の見直しにおいて、面積の縮減量や維持管理経費の削減量などを明確にして取り組むべき。②保有面積の削減などで得られる財政効果をもとに、一定のサービ

討論

「脱炭素・脱原発を進め、2030年第6次エネルギー基本計画の改訂に対し、再生可能エネルギーの割合を高めるよう意見書の提出を求める」陳情を不採択とする委員長報告について

反対

みらいネットワーク

林 まい子 議員

2030年は、持続可能な未来を選択できるかどうかの分岐点であり、更に高みを目指していかなくてはならないと考える。

4面下段へ続く

2面下段より た近隣市の店舗等からは、利用してみたいところ便利であったとの意見もあった。

無党派 会派

質問 キャッシュレス決済の事業は、非接触という大きなメリットがあるが、事業者への現金化が遅くなるデメリットもある。考えは。②市役所や市立会館等の公共施設に、支援窓口を設置しては。③高齢者が集まるサロンなどで講習会を開く、出張サービスに取り組んでは。④希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。⑤市役所や市立会館等の公共施設に、支援窓口を設置しては。⑥高齢者が集まるサロンなどで講習会を開く、出張サービスに取り組んでは。⑦希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。⑧市役所や市立会館等の公共施設に、支援窓口を設置しては。⑨高齢者が集まるサロンなどで講習会を開く、出張サービスに取り組んでは。⑩希望する高齢者等に対し、市としてスマートフォン等の情報端末機器を貸し出すことを検討しては。

4面下段へ続く